

### 海上自衛隊幹部学校副校長 山本

ありがとうございました。以上でパネラーの方々の発表を終わりにさせていただきます。今から討議に移りたいと思います。皆さん、いろいろな立場から本当に示唆に富む発表をしていただいたのですが、ここはまず海上自衛隊、海軍の役割ということで、皆様のお話を聞いていますと、大きく2つに分けて考えたほうがいいのではないかなと思います。

1つは、実効的な抑止と対処と言われるように、国の防衛のための活動が1つ。もう1つは、平素からの活動、地域的グローバルな、より安定した安全保障環境の構築、その中には海洋の自由な使用、フリーダム・オブ・ナビゲーションとかがあると思うのです。そういう安全保障環境構築のために平素から何をやっていくかという、その2つの切り口から始めたいと思います。

まず、1つ目なのですが、どんなに安全保障環境が変わったり、いろいろな協力の必要性が高まったとしても、軍隊の本来の役割は、国の防衛のための活動であろうと。我が国の防衛のための活動、特に現大綱におきましては、実効的に抑止、対処しうる動的防衛力の構築というような言葉を使っていますけれど、これについて参加者からそれぞれ所見を賜りたいと思います。

クロイド少将のお話の中で海上自衛隊と米海軍だけではなくて、これからは陸軍、空軍、海兵隊等とのコーディネーション等がますます必要になってくる。そういうようなところから、我が国に対する所見とか、リコメンドとかございますか。

### 在日米海軍司令官 ダン・クロイド海軍少将

あまり単純化したコメントは避けたいと思います。課題に対するコメントということですが、基本的に大切なことは関係をベースにするということです。まだ存在しない関係は関係を構築し、既存の関係は、それを向上させていくということです。これにより将来の機会とオプションが生まれます。各国はどのような利害を探究していようが、どのような課題があろうが、国家の安全保障、あるいは人道的、経済的、どのような観点から追求しようと、それぞれの国家、そしてそれぞれの指導者というものが、将来、適切なオプション、選択肢を持つようにすることが重要です。こういった関係がベースとなります。

様々な理由から始まった軍同士の関係が国同士の関係へと発展した例も数多く見られました。これらの関係は、しばしば、より広範でより深い関係の始まりとなり、政府、そして非政府にも広がりました。

繰り返しになりますが、強い関係の基本的概念は、1つのステップから始まるかもしれませんが、国家と指導者に未来に向けた選択肢と機会を与えるのです。

### 海上自衛隊幹部学校副校長 山本

ありがとうございました。

大塚将補のご発表の中に本来任務の中で、即応性と統合力の発揮、より迅速でシームレスな対処、また抑止と高い防衛能力を維持し、情報収集、警戒監視というものが、今まで以上に重要だ。これが今後の本来任務にとっての1つのキーワードになると思います。その辺の補足をしていただけますか。

### 指揮通信情報部長 大塚

まず、今日午前中の討議の中で、防衛部長の山下将補が発表した中に平素の努力というものが極めて大事だと。その平素の努力の積み重ねが、全てのスペクトラムにわたって役に立っていくのだという趣旨の話がありました。

今、私が発表した中味というのも、平時に行っている行動の一つ一つが、海洋の安定化にもつながる。それが、抑止と対処にもつながると思います。より具体的に言うならば、先ほど、クロイド少将が30隻ほどの船が並んでいる写真を提示しましたがけれども、特にこの地域においてはトランスナショナルというよりも、国家が主体となっている課題がある中で、あの写真を見た人達は、海上自衛隊とアメリカの海軍がいかに強く結ばれているかを認識するでしょう。あの写真は、日本とアメリカの共同訓練の写真でしたけれども、リムパックのような多国間訓練の写真を見ると、いかにこの地域の海軍が団結して、ナショナルな、あるいはトランスナショナルな問題を起こさせないぞという、強い抑止に対する意志がそこに出ているのだと思うのです。従いまして、平素からの活動が実効的な抑止、対処にもつながるし、結局は、この地域のグローバルな、より安定した活動にもつながっていくのではないかなというのがコメントでございます。

### 海上自衛隊幹部学校副校長 山本

ありがとうございます。平素からの軍事的なオペレーションや共同訓練、これが一番の抑止にもなるということだと思います。そして、平素からという観点からいけば、今後は平時のいろいろな多国間の協力が必要だと言われております。HA/DR、海賊対処、気候変動、大量破壊兵器拡散防止訓練、または信頼醸成、キャパシティ・ビルディング、このような多国間の取り組みの中で、今、述べた以外にもあるなら、ご指摘していただきたいのですが。多国間の取り組みの中で海軍力の特性等を生かした取り組み等について、何かご意見はありますか。

1つ提案させていただきますと、多国間の取り組みでも災害派遣などは、民間のNGOとかでも基本的にはできるかもしれません。ただ、軍隊は大きい機動力とか、即応力とか、情報力とかを持っております。エドニー大佐にお聞きしたいのですが、英国も日本も極めて優れた機雷除去、掃海の能力等を持っておりますが、軍隊、海軍でしかできな

い、そういう国々のまた特に優れた能力等を今後生かしていこうと、生かしていく検討をするということについては、どう考えられますか。

### 在京英国大使館付国防武官 アンディ・エドニー海軍大佐

海軍において、特に湾岸地域での対機雷戦が重要なアジェンダとなってきたのは事実です。しかし、今日、我々の能力全般を見渡せば、機雷戦はその一つに過ぎないのは明らかです。我々が防衛力を整備する上で重視しているのは可能な限りの柔軟性です。我々の最新の防衛見直しのキーワードは順応性と柔軟性です。必要に応じて船の装備品を変えるのです。

先ほど、NGO や民間組織とともに働くという点についての言及がありました。機器だけではなく、我々の船をどう使っていくのかという点でもいろいろと考える必要があります。

政策立案過程において英国が次の防衛見直しで行うことは、日本が大綱を見直すときと同じであるということをおきたいと思えます。これは日本と英国だけでなく、防衛態勢を検討して防衛政策文書にしようとする国、全てに言えることですが、将来の国防を達成するための政策を検討する際に、共に集まって話し合うべきです。英国は米国との間で防衛見直しの政策面を決定する際に話し合っています。機器、能力、作戦エリア、全てについて話し合うのです。これによって、立案者や政府は政府のガイドラインを策定し、協力関係を推進することが、より容易になるはずで

### 海上自衛隊幹部学校副校長 山本

まったくそのとおりだと思います。クロイド少将、石井審議官も触れられていましたが、本当に新しい多国間協力のあり方として、非常にタイムリーな時期にペルシャ湾で多国間の掃海訓練を実施して、多くの国がミリタリー・オペレーションの共同訓練をやる。これが紛争の未然防止にもなるし、シグナルにもなると思います。今後、このような活動が増えていくと思いますが、それ以外にはどのようなフィールドで、このような訓練が可能と考えていますか。もしくは、この掃海訓練に関するご所見をいただければと思います。

### 在京英国大使館付国防武官 アンディ・エドニー大佐

我々は機雷掃海について、もっといろいろとやりたいと思っています。今回の（ペルシャ湾）掃海訓練は昨年が続いて2回目になりますが、英国としては海上自衛隊の航空掃海能力に関心を抱いています、と言うのも、海上自衛隊は様々な掃海具を曳航できるヘリコプターCH-53E シースタリオンからアグスタ・ウェストランド社の101ヘリコプターに移行中だからです。これにより、日本は世界の何処へでも展開可能な緊急対機雷戦能力を持つに至りました。我々が保有している同様の掃海具を44機の艦載型101へ

リコプターに装備すれば、英国は掃海艇の速力である 9 ノットではなく、駆逐艦やフリゲートの速力でグローバルに展開できる緊急機雷戦能力を一日にして得ることになります。機雷戦は成長株ですが、人道支援や災害救難も重視しており、艦艇をそれに合致させるようにしています。

また、日本やその他の同盟国と協力できる別の分野があります。訓練には多額の費用がかかりますが、我々は統合システムのシミュレーターを用いることでコストを大幅に抑えることができます。これは日本や他の国と連携できる価値ある分野だと思います。我々は最先端の分散型シミュレーターを保有しており、個人、あるいはグループ、部隊単位の訓練ができます。地上にいる戦車、空中にいるヘリコプターのパイロット、戦闘機、全てが戦場の反対側にいる敵の戦車を見ることができるのです。能力には訓練の裏付けが必要です。これはグローバルに活動する軍隊を展開する負担を軽減する機会なのです。

#### 海上自衛隊幹部学校副校長 山本

ありがとうございました。先ほど西局長からは、マルチな場とか、国際会議の中で、航行の自由の原則、グッドシーマンシップとか、各国の共通の目的に対する協力、そういうものが必要だというご提案がありました。今、我が国としても、それを一生懸命やっている。

そのような多国間の取り組み、共通のルール作り、航行の自由、自由貿易、地域の安定等に対する国際法、国際機関のルールに従いなさいと。それに従わない国が、まだ世の中にはいっぱいあると思うのです。そのようなことに対して、我々は海軍として、どのようなことができるかについて何かご意見はありますか。国の実施する、外交な中で海軍力の役割についてです。

これは、私の私見になりますが、海軍というのは最も国際的で、公平で、海を通じて、いろいろな国の海軍の人達とも接するし、一番国際的なルールに対する理解もある。ルールを守る国際的の場になかなか乗らず、マルチが嫌いで全て 2 国間で済ませようとする国々でも、海軍に入って、世界各国に行き、最近、ある国も海賊対処活動とか、PKO 活動に出るようになりましたが、そのような国でも海軍軍人はいるのです。従って、我々と同じような考えを持った海軍軍人が増え、いろいろな所で接する。そのようなトライを海軍軍人としてできる限り行う。これは相当な効果があるのではないかと思います。最近、海洋に進出している国でも、非常にまだ陸軍の力が強かったりします。そのような国の中での海軍軍人の発言力が増えていく。あえて言えば、敵対視するのではなく、普段の信頼醸成、いろいろな付き合いを通じて彼らに逆にエールを送る。このようなことが将来的には、さらなる相互理解につながるのではないかと思います。ご意見を賜ればと思います。

## 外務省地球規模課題審議官 石井

海軍の話に、私が最初に出てくるのはちょっと変なのですが。

海軍同士は心配していないというのが、多分1番にあります。歴史的に海軍と海軍の間での接触というのは非常に深いですし、中国との間でもそうでしょうし、韓国との間でもそうでしょう。先ほどグッドシーマンシップの話もありましたが、ルールを共有しないと、実際、海の上で会って立ち往生してしまうわけですから。そこは、実は一番OKな部分なのかなという気がしております。

本当に問題なのは、先ほど私がちょっと申し上げましたが、新しいプレイヤーと申しましようか。例えば日本であれば、もちろん実際、前線に出ておられるのは、海保の方ですし、あとは水産庁の方も取り締まりに関与されています。同じようなことが、他の国でも当然のごとくあるわけです。国境警備であったり、漁業リソースの管理であったりということです。そういう、新しく出てきたプレイヤーの方々をいかに対話の枠組みに巻き込んで、先ほど西局長がおっしゃった危機管理のためのメカニズムを構築するかというのが、多分、1番最近、新しいチャレンジなのではないかと思います。それに際して、海上自衛隊が果たされる役割は非常に大きいと思います。そういう枠組みに入っていただくと、いろいろな経験を分かち合うこともできます。実際、普通はこうやっているというのが分かるだけでも、多分、新しいプレイヤーの方にとっては違うのだろうと思います。

日本と中国は、隣国なわけですから、当然のごとく、いろいろな問題はあるわけで、海の上でのいろいろな問題というの、今後も起こってくるのだろうと思います。大事なことは何か問題が起こったときに誰と話したらいいか、どういうルートで話したらいいかというのが分かっているかどうかということです。海軍間は大丈夫なのですが、新しいプレイヤーの間では無い。それを作るための努力をすることだと思っています。

ちなみに、この分野では、やっとな中海洋協議というのがあります。ここには中国側からも、最近、話題になっていますファイブ・ドラゴンズと言われている、新しいプレイヤーの方プラス、外交部プラス、PLA ネイビーが参加しています。こちらからも関係の方が皆さん参加されて、とりあえず、まず名刺交換をしてEメールネットワークを作ろうよという感じで話が始まっているところです。こういう努力を続けていくのが、私は非常に大事なのではないかと思います。

## 海上自衛隊幹部学校副校長 山本

ありがとうございました。海軍の役割を大変認めていただいたご発言で、うれしく思います。同じく、西局長が先ほどおっしゃられました、航行の自由とか、グッドシーマンシップ、これらを共有しない国に対して、海軍軍人の信頼醸成だけのアプローチではなかなか時間もかかると思いますが、これらを取り組むためには、どのような方策が考えられるのかという点についてお考えをお伺いしたいと思います。

## 防衛省防衛政策局長 西

若干、迂遠な答え方から入ります。戦後、日本が講和条約を結ぶ過程においてアジア太平洋地区で NATO のような集団的安全保障のメカニズムを作ることはできないのかという議論があって、結果的には海洋が邪魔をするがゆえにできないという議論で終わったのです。今になって、この海洋があるがゆえに、それができるのではないのかと思います。そこは、1つは海軍力、あるいは海に携わる人達の間にある共通的な行動が突破口になっていくのではないのかということを考えさせられております。

もう1つ、面白いことには、伝統に根ざすものですから、経験の長い国がそれだけたくさんシェアをしている。我々の周辺国でいくと、必ずしも対話が順調とは言いかねるにせよ、ロシア海軍の behavior というのは、我々の目から見えて、非常に伝統に沿った動き方をしてくると思います。それは冷戦期間中、米ソ間において衝突防止協定、その他をめぐって、いくつもの形での信頼醸成措置が組まれていった結果、お互いに予測可能な分野が増えてきた。私どもとして、そういった遺産を今後どう広げていくかということは課題になっていくのだろうと思うのです。

その信頼醸成という行為は、先ほどの写真で表れたように列国海軍が参加する形で共同訓練を催す。そういったことによってなされていくのです。その場合、信頼醸成ということは2つの側面を持ちます。1つは、お互いが信頼を高める。それは当然のことなのです。もう1つは、その信頼醸成の枠の中に入ってこない国に対する威圧的な効果というものが出てきます。この信頼醸成が持つ2面性が、今後、この地域の中でどういうふうに機能していくのかに私は非常に興味、関心を持って見ております。どのくらいの時間を要するかの予測は難しいのですが、ただ1つ拠り所が海軍、海軍という軍種の場合、本来、皆で分かち合わなくてはいけない基本常識があるということは、他軍種にはない1つの貴重な財産だろうと思います。そして、その財産を今後、どのような形で活用していくのか。かなり知恵を要することではあるのですが、苦勞のしがいのあるジャンルではないかと考えております。

## 海上自衛隊幹部学校副校長 山本

西太平洋、ここら辺のエリアの課題としては、いろいろな領有権問題があると思います。その領有権問題は、航行の自由とか、地域の海洋の安定等に極めて影響があるということで、米国もオーストラリアも当然、関心はあると思うのです。

今後、いろいろと整理検討していかなくてはならない問題に海上保安庁と海上自衛隊の役割分担の問題がございます。そういうところにつきまして、米海軍、もしくはイギリス、オーストラリアから何か提案とか、自分達はこういう関係になっているというようなことをご紹介いただけたら、ありがたいなと思います。

### 在京英国大使館付国防武官 アンディ・エドニー海軍大佐

私が何か忠告ができるとか、助言ができるとか、何か洞察があるとも言えないと思います。しかし、航海の自由、領海の問題について間違った解釈が、この地域で出てきたり、定着してしまったりすると、他国にとっても他の地域にとっても、前例になってしまうという問題があります。無害通航権が阻害されたり、あるいはアクセスが阻害されたりということがあります。従って、この地域だけの問題ではないということを申し上げたいと思います。グローバルな通商路へのアクセスに対する挑戦になるのです。

### 海上自衛隊幹部学校副校長 山本

ありがとうございました。

### 在日米海軍司令官 ダン・クロイド海軍少将

領海、領土を巡る対立が戦略的なレベルでどのような意義をもたらすかについて申し上げたいと思います。これはグローバルな利害に関わると思います。すなわち、領海、領土の問題は、いわゆる海洋公共財に関わる問題にもなります。海洋公共財には、全ての国が自由にアクセスすべきであり、それは市場の安定、エネルギーの移動、人の移動、移民、観光業、こういったことにも関わってきます。例えば、人的交流の振興という意味では観光は極めて重要なことです。世界のごく一部で起こっていることであっても、それが何波にもわたってグローバルに影響を及ぼし得るのだという視点からの注視が必要です。そして、より良く、このことを理解しなければなりません。どういう行動や意思決定が紛争に発展する原因になりかねないのかということを理解しなければなりません。非常に多くのことがからみ合って、グローバルな事態、あるいはグローバルな文化ということにもつながってくるからです。

### 海上自衛隊幹部学校副校長 山本

先ほど石井審議官が3つの進展、1つの停滞、そして1つの挑戦と言われた中で日本としての関与のあり方で、拠点ではなくて、面で展開する、いわゆる広域にわたるようなグローバルなキャパシティ・ビルディングについて少し言及されたと思います。これには海上自衛隊のみならず、もう少し横に広く展開して、保安庁や海運力等々を含めた総合的なシーパワー、そして同盟国や友好国と一緒にあっての取り組み方等が必要だと考えますが、いかがでしょうか。

### 外務省地球規模課題審議官 石井

おっしゃるとおりだと思います。先ほど、私は海軍の役割について、少し舌足らずだったのですが、海軍が出たらおしまいというか、海軍同士のぶつかり合いになるようであれば、もうおしまいなので、その前に物事を解決していくというのが、もちろん重要

なわけです。今回のいろいろな問題を巡っても、別に海上自衛隊が表に出られているわけではないわけです。そういう意味で、実際、日々最前線で活動されて苦勞されている海上保安庁の方の能力の強化というのも非常に重要だと思います。日本の海上保安庁が持っておられる高い能力を、いろいろな地域の重要な国の能力強化のために使っていくということも非常に重要だと思います。既に海上保安庁はいろいろなことをやられてきております。今後、この分野での連携というのはますます強化されると思います。

さっき、私が申し上げたキャパシティ・ビルディングというのは、もちろん技術の問題だけではなくて、物理的な能力の問題もあるのだらうと思います。数年前に日本はインドネシアの海上保安庁に船を ODA を使って供与したことがあります。どの国もそれぞれ、自分の国の取り締まり能力をしっかりと持つ必要があるわけで、そのために必要な支援があるのであれば、日本としてはこれからもいろいろやっていく必要がある。それは海上保安庁の分野でやっていくということではないかと思います。

#### 海上自衛隊幹部学校副校長 山本

ありがとうございました。ホーキンスさんにお伺いしたいのですが、オーストラリアには直接的な脅威はないと思います。しかし、しっかりとした海軍力をお持ちで、さらに貿易国ということで東アジアを国益にかかわるエリアと見ていただいています。これから先、特にどういう点に重点を置いてエイミーさんとしては取り組んでいかれるのかをお伺いできればと思います。

#### 在京オーストラリア大使館 エイミー・ホーキンス 1 等書記官

私のコメントで申し上げたように、この地域はオーストラリアにとって死活的に重要な地域です。オーストラリアは海上交通路の安全に依存しており、これまで以上に重要視しているわけです。これについて優先順位から言うと、外交的なエンゲージメント、多角的な枠組みの中で関わるのが第 1 です。そして、我々が共同議長である ADMM プラスの優先順位をますます上げていきたいと考えます。そして、ARF の中でも、さらに共同していきたいと思います。ブルネイにおいて机上演習であるとか、さまざまな演習が具体的に計画されています。

インド、太平洋地域では同等の水準の多角的な、成熟したアーキテクチャーがない地域もあります。例えばインド洋です。IONS フォーラムというものがありますが、非常に重要です。各地域においてそれぞれのフォーラムがあります。そういった物を梃子にして、強化していきたいと思います。